



Sport Academy

—— スポーツアカデミー2016 ——

提言 すべての子どもがそれぞれ望むかたちで
スポーツに親しむことができる社会の実現へ



笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所
研究員 山田 大輔

2017年3月22日（水） 19：00～





すべての子どもがそれぞれ望むかたちで
スポーツに親しむことができる社会の実現へ

- 子どものスポーツの現状を市区町村単位で
詳細に把握する
- 新たな観点の創出と一体的な施策展開

少子高齢化
都市部への人口流出
経済格差

遊び場としての自然環境の減少
公園等における活動の制限

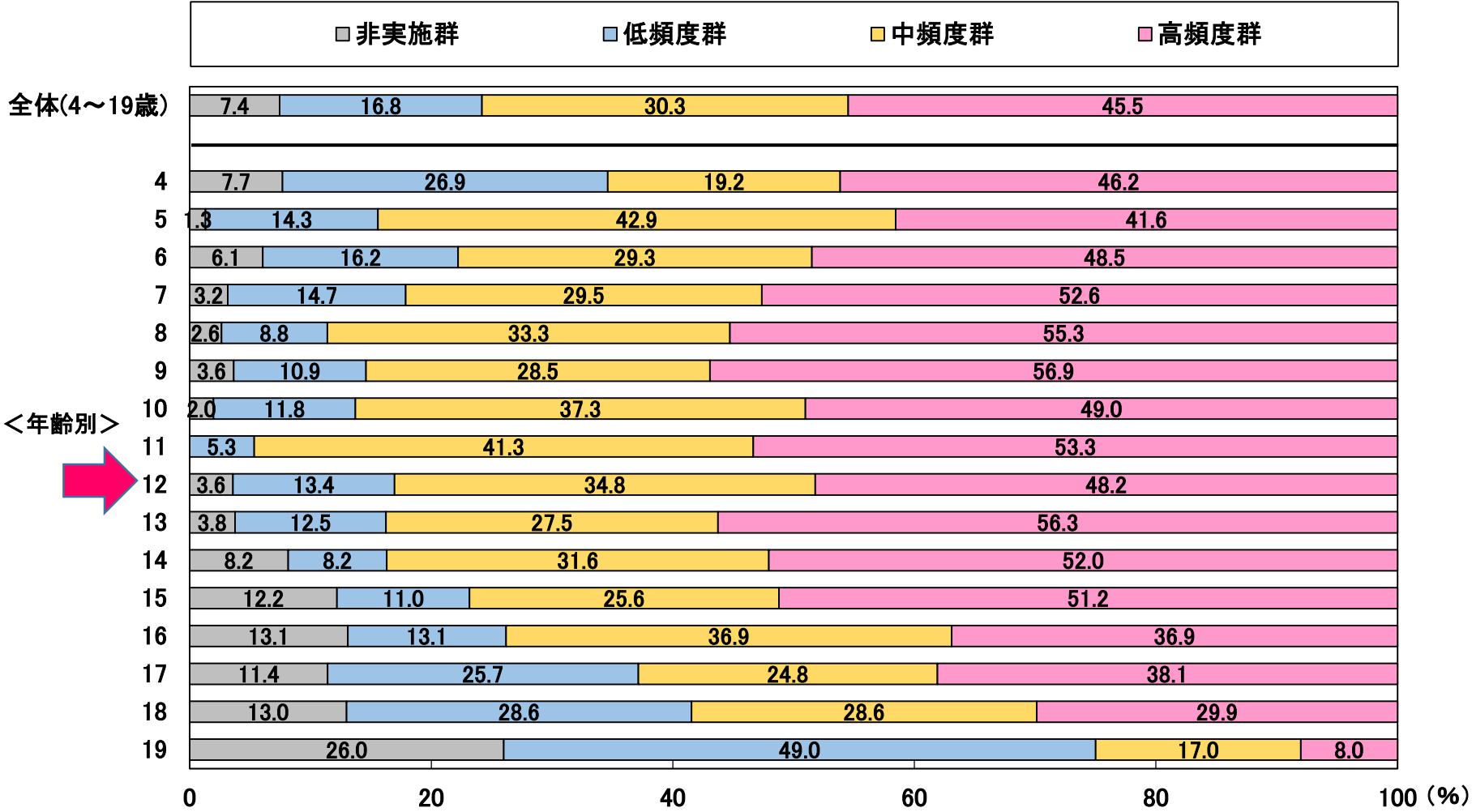
子どもたちを取り巻く社会環境の変化と地域差

体力・運動能力の低下
運動実施の二極化
スポーツ離れ



4歳～19歳：男子

・12歳頃から非実施・低頻度の割合が増加

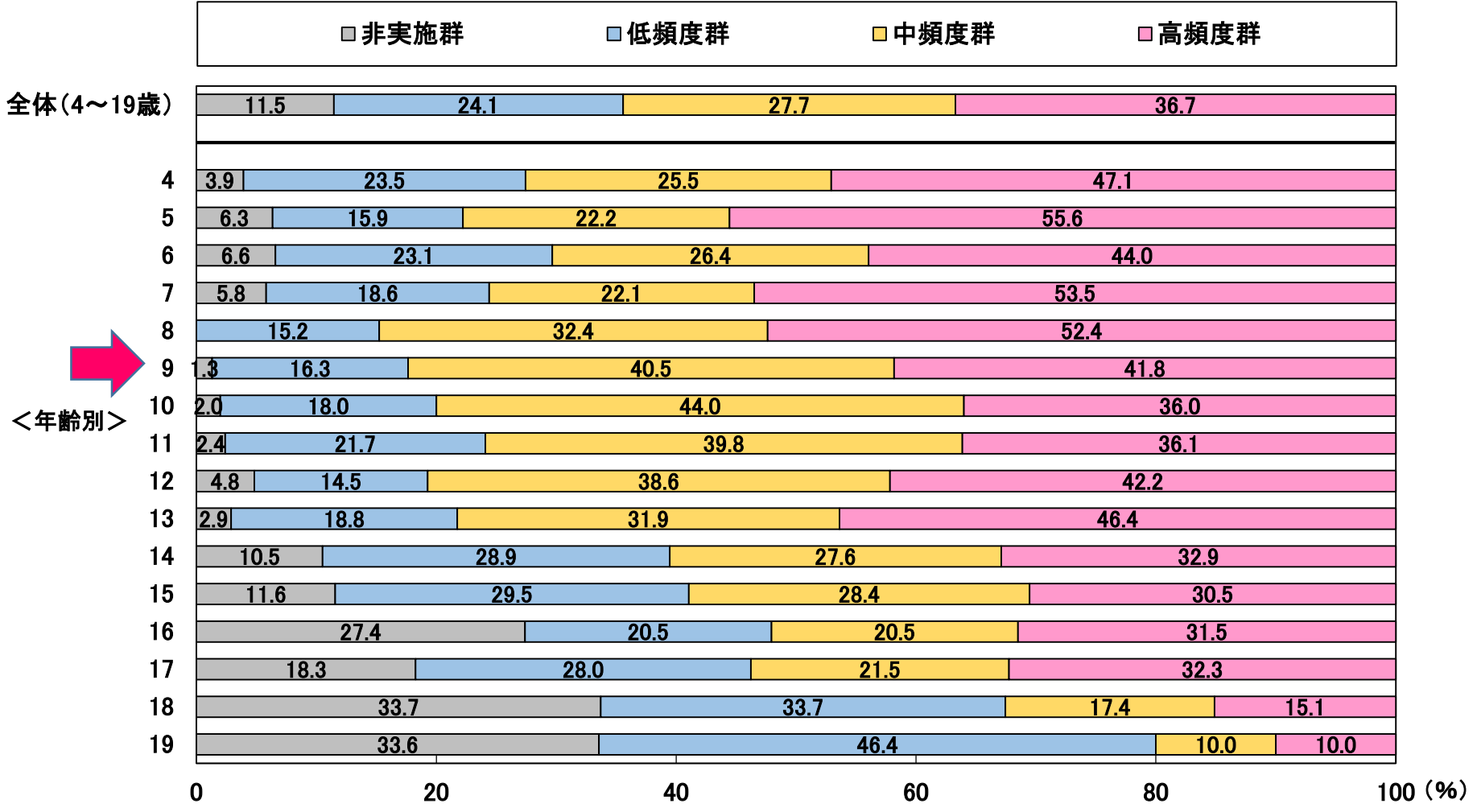


運動・スポーツ実施頻度群(男子:全体・年齢別)(n=1,438)

資料: 笹川スポーツ財団「4～9歳のスポーツライフに関する調査」2015
 「10代のスポーツライフに関する調査」2015

4歳～19歳：女子

・9歳頃から非実施・低頻度の割合が増加

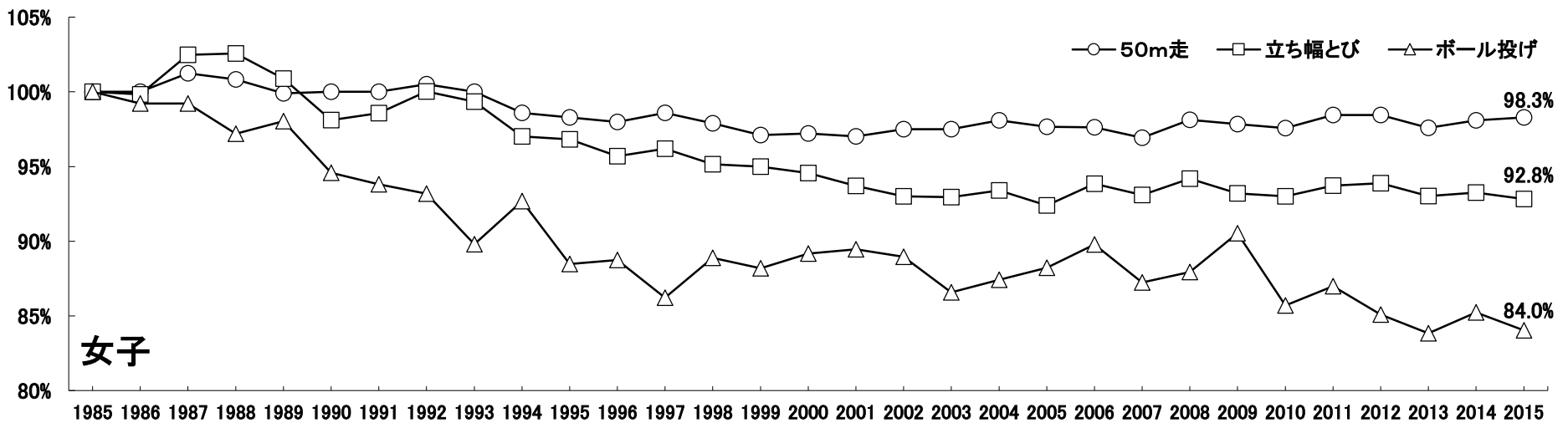
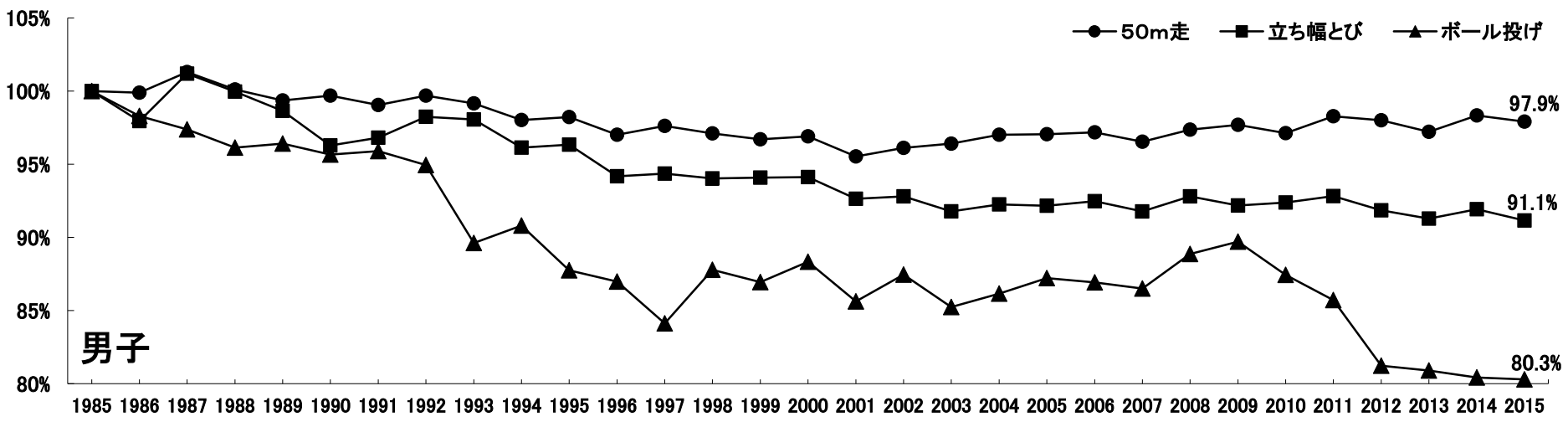


運動・スポーツ実施頻度群(女子:全体・年齢別)(n=1,397)

資料: 笹川スポーツ財団「4～9歳のスポーツライフに関する調査」2015
 「10代のスポーツライフに関する調査」2015

子どもの体力・運動能力の推移 (小学4年生:走・跳・投)

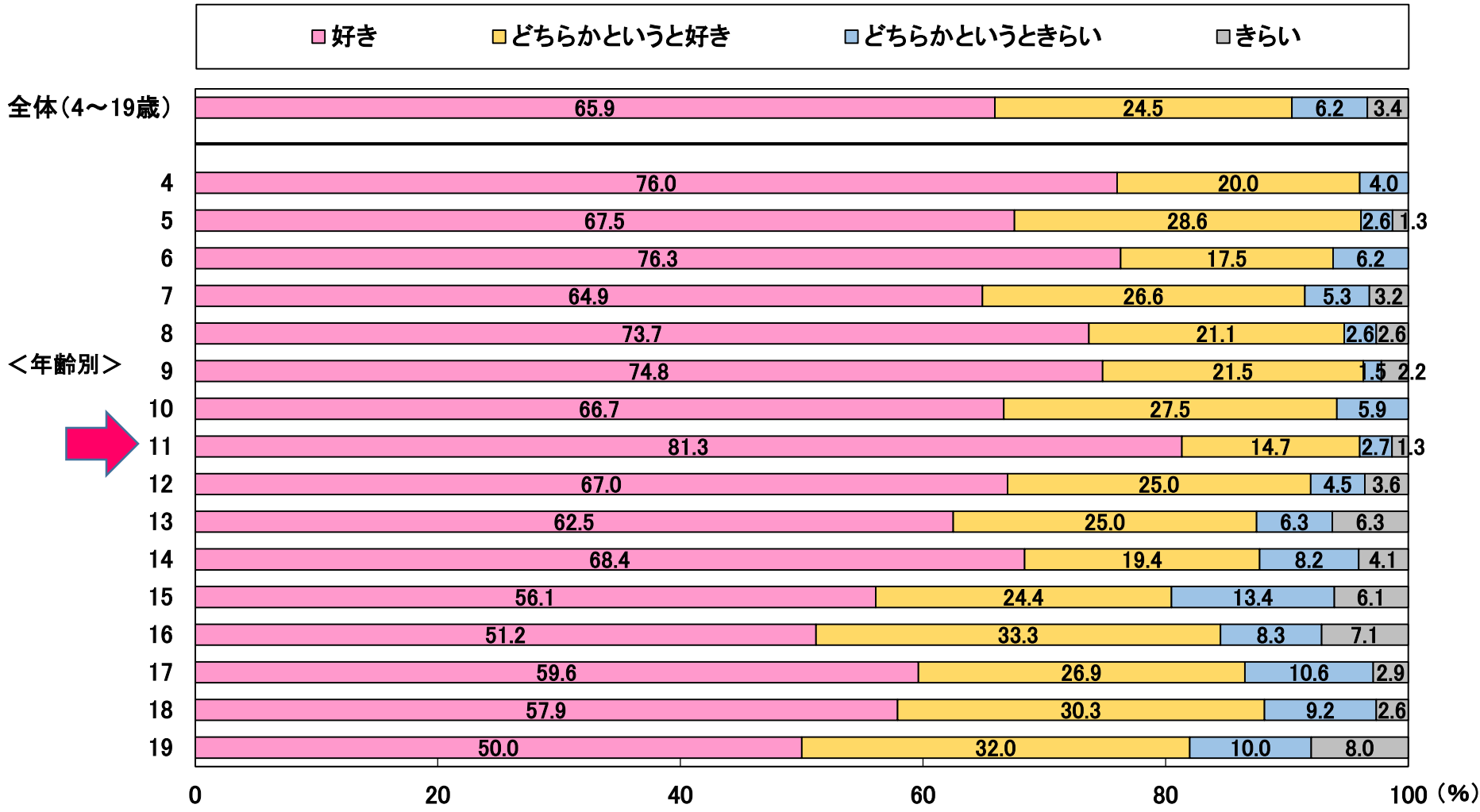
・1985年をピークに低下。一部の種目で回復傾向も。



注 1985年(昭和60年)の体力成績を100%とする相対値
 文部科学省「体力・運動能力調査」(1985~2015)より作成

4歳～19歳：男子

・11歳頃をピークに「好き」の割合が減少

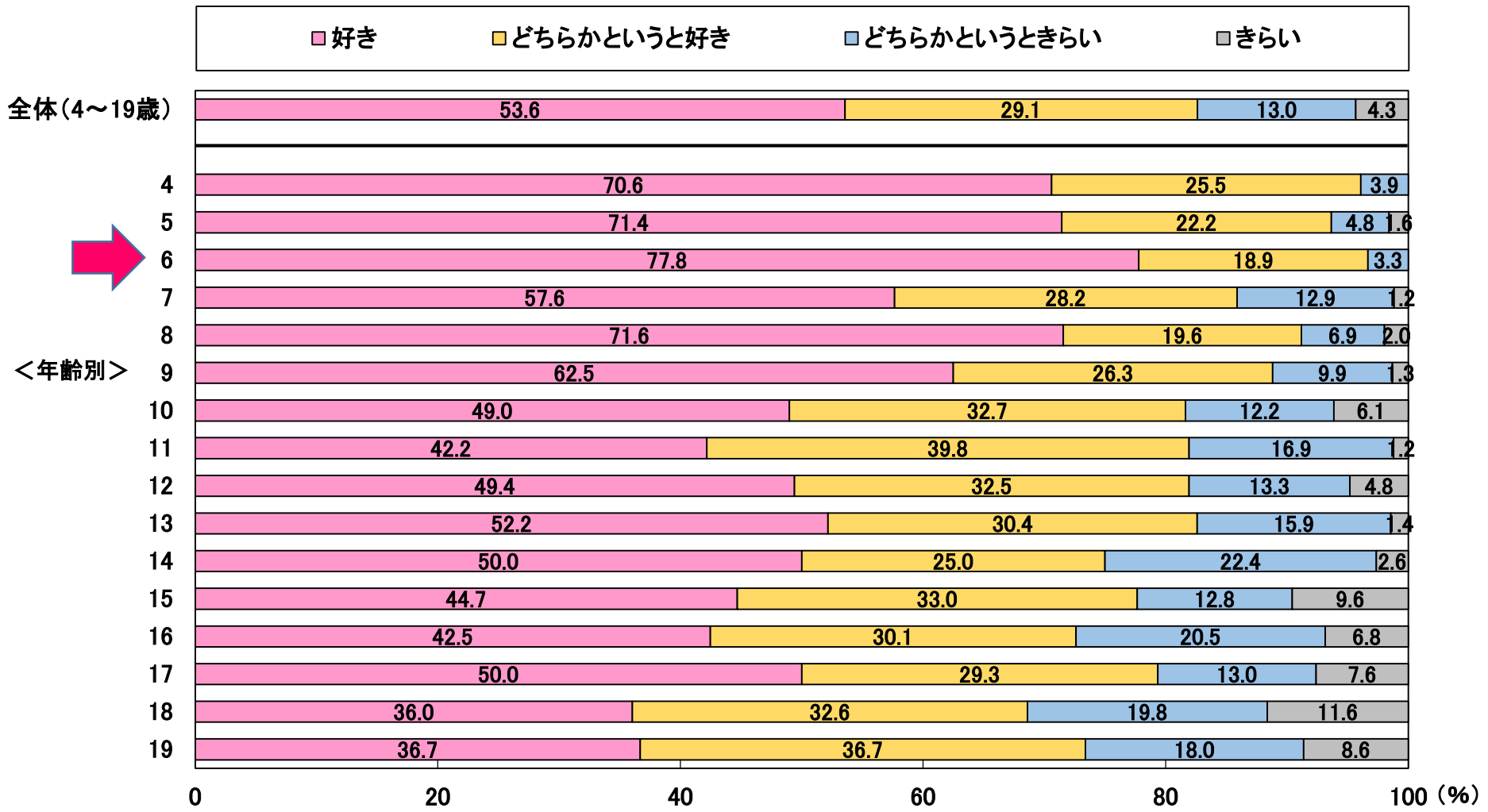


運動・スポーツの好き嫌い(男子：全体・年齢別) (n=1,429)

資料：笹川スポーツ財団「4～9歳のスポーツライフに関する調査」2015
 「10代のスポーツライフに関する調査」2015

4歳～19歳：女子

・6歳頃をピークに「好き」の割合が減少



運動・スポーツの好き嫌い(女子:全体・年齢別)(n=1,387)

資料: 笹川スポーツ財団「4～9歳のスポーツライフに関する調査」2015
「10代のスポーツライフに関する調査」2015

○子どものスポーツの現状を市区町村単位で詳細に把握する

- 子ども、家庭、幼児教育・保育、学校教育、地域スポーツ、行政（市区町村・都道府県）に関する情報を目的に応じて集約する。
- 市区町村レベルで子どものスポーツの現状を明らかにする。

【子どものスポーツ実施に関するデータ】

例：体力・運動能力の推移、身体活動量（時間）、実施頻度（回数）等

【子どもを取り巻くスポーツ環境に関するデータ】

領域：家庭、幼児教育・保育、学校教育、地域スポーツ、行政

⇒その地域の特徴や抱えている課題とその要因を顕在化させる

| 領域(個人・団体・組織) | | 既存の情報(例) | 把握・整理すべき情報(例) | 目指すべき姿 |
|---------------|---|---|---|---|
| 子ども | 本人 | 性・年齢別人口 体力・運動能力 実施頻度「回数」、身体活動量「時間」 | 実施率、実施種目、運動強度、活動場所 習い事 スポーツへの興味・関心・態度 | 子どもの スポーツ参加機会の 充実と心身の健康 |
| 家庭 | 保護者(家族) | 家族構成 職業、経済状況 | 保護者の意向・養育態度 スポーツ観戦、スポーツボランティア | 家庭での 余暇活動の充実 |
| 幼児教育・保育 | 幼稚園 保育所 | 園数、園児数 保育所数、在所児数 | 日中の活動、スポーツ関連行事 活動場所、指導者 | 幼児期からの スポーツ活動の充実 |
| 学校教育 | 小学校 中学校 高等学校 特別支援学校 | 学校数、児童・生徒数 学校体育施設数 学校体育施設の開放状況 体育専科教員の配置状況 部活動加入率、部員数、種目数 | 顧問の配置・専門性 指導方針、競技レベル 活動頻度(練習・休養日) 外部指導者の受入状況・取り決め 学校体育施設の運営 | 学校体育・部活動 の活性化 ○活動の場 ○活動内容 ○指導者 ○地域スポーツとの連携 |
| | 小学校体育連盟 中学校体育連盟 高等学校体育連盟 高等学校野球連盟 特別支援学校体育連盟 | 加盟校数・生徒数、運動部数 競技種目別運動部員数、運動部加入率 外部指導者数 | 大会数、出場者数、競技レベル 大会取り決め(参加資格、外部指導者) 合同運動部活動実施校数・実施理由 | |
| 地域スポーツ | スポーツ少年団 総合型地域スポーツクラブ 青少年スポーツ団体・チーム 民間クラブ | 団数、団員数 総合型クラブ数、会員数 | 活動種目、頻度、施設、指導方針 指導者数、学校等への指導者派遣状況 民間クラブ数、会員数 | 地域スポーツ の活性化 ○活動の場 ○活動内容 ○指導者 ○学校教育との連携 |
| | 市区町村・都道府県体育協会 市区町村・都道府県競技団体 スポーツ推進委員協議会 都道府県・政令指定都市障害者 スポーツ協会 スポーツコミッション | 加盟団体数 加盟児童・生徒数 | スポーツ関連行事(大会・教室) 指導者養成 選手発掘・育成 人材・ネットワーク 他組織との連携・協働体制 | |
| 市区町村・ 都道府県 | スポーツ主管課 教育委員会 障害福祉主管課 | 地方スポーツ推進計画 スポーツ関連予算 公共スポーツ施設数、利用者数、稼働率 | 政策目標・評価指標の進捗管理 | 家庭・幼児教育・保育 学校教育・地域スポーツ の一体的な推進 |

○新たな観点の創出と一体的な施策展開

- 地域に散在する複数の情報を整理し、さらに既存の情報と組み合わせて考えることによって、子どものスポーツライフを豊かにする新たな観点が創出される。
- 家庭での余暇活動の充実、幼児期からのスポーツ活動の充実、学校体育・部活動の活性化、地域スポーツの活性化を柱とする一体的な取り組みが必要である。
- 各地で子どものスポーツに関する地域レベルの情報が蓄積され、それに基づく施策が展開されることにより、国が実施する大規模調査による全国平均値や都道府県単位の横断的な評価だけではなく、地域独自の経年変化や動向を詳細に捉えることが可能となる。

⇒わが町ならではの子どもスポーツ施策へ

子どもを取り巻くスポーツ環境

家庭、幼児教育・保育

家庭

幼稚園

保育所

地域スポーツ

スポーツ少年団

総合型地域スポーツクラブ

青少年スポーツ団体・チーム

民間クラブ

市区町村・都道府県
体育協会

市区町村・都道府県
競技団体

市区町村・都道府県
スポーツ推進委員協議会

都道府県・政令指定都市
障害者スポーツ協会

スポーツコミッション

※その他：町内会、親の会、レクリエーション協会など

学校教育

小学校

体育

クラブ活動
運動部活動

小学校
体育連盟
専門部

中学校

体育

運動部活動

中学校
体育連盟
専門部

高等学校

体育

運動部活動

高等学校
体育連盟
専門部

高校野球
連盟

特別支援学校

体育

運動部活動

特別支援学校
体育連盟

※その他：高等専門学校など

市区町村・都道府県

スポーツ主管課／教育委員会／障害福祉主管課

量的・質的データに基づく現状把握



各市区町村ならではの施策展開

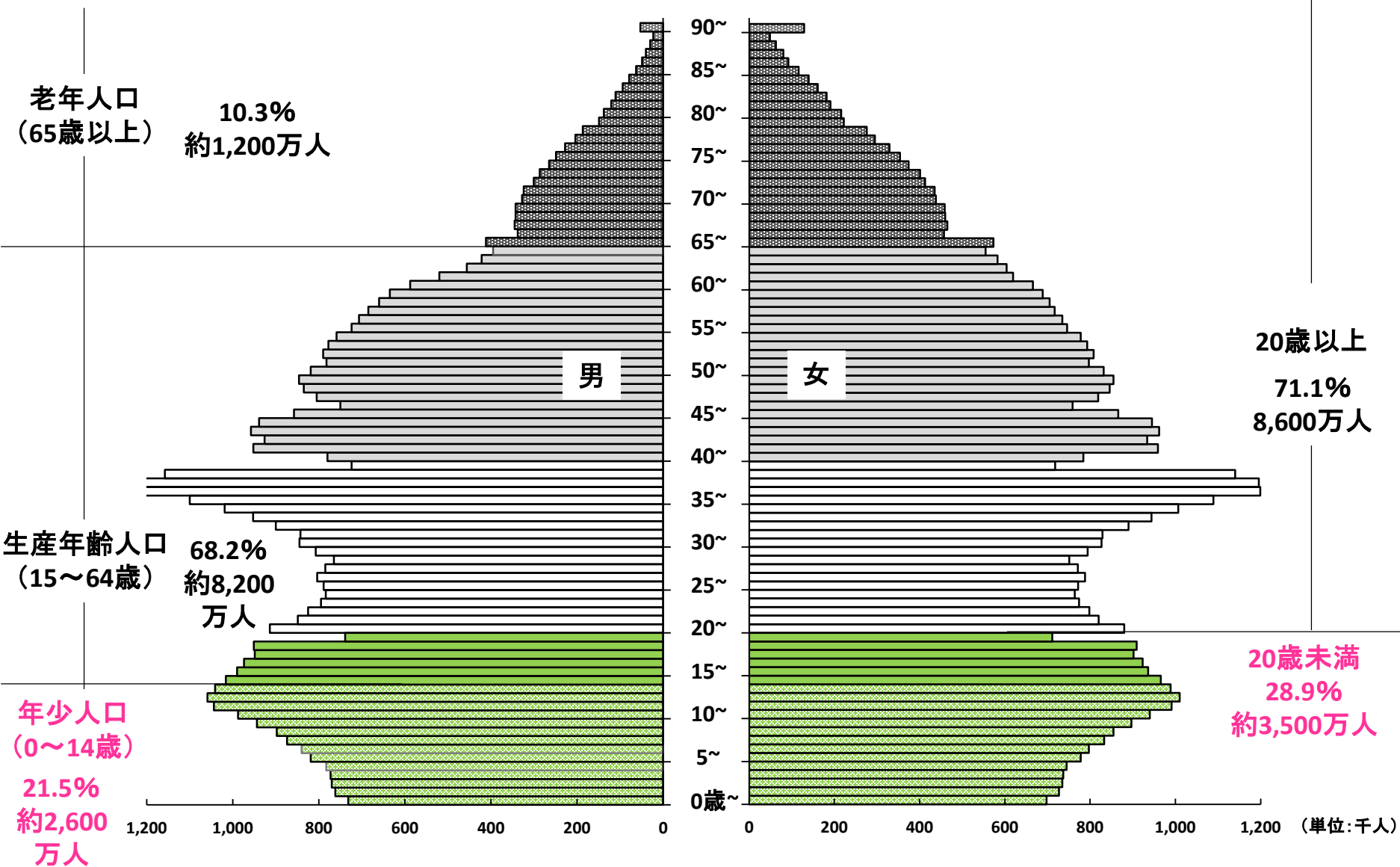
主体： 地方公共団体または
新たな地域スポーツプラットフォーム

○地域課題の抽出・分析、連携・協働体制の構築、具体的方策の検討

先行事例：「丸亀市スポーツ振興ビジョン」（香川県丸亀市）

- 子どものスポーツを含む地域スポーツの現状と課題を明らかにするため、行政が独自に調査を行った事例。
 - ✓ 市民アンケート、小学生・中学生へのアンケート、各地区コミュニティへの聞き取り調査、競技団体やスポーツ少年団へのアンケートを実施し、スポーツ活動に関する市の現状や課題、ニーズ等を調査し、地方スポーツ推進計画にあたる「丸亀市スポーツ振興ビジョン」策定の根拠資料とした。
 - ✓ 市内の学校を通じた小学生・中学生へのアンケート（対象：小学5年生1,160人、中学2年生1,094人）から、小学5年生の4割、中学2年生の5割が「運動不足」と感じていることがわかった。また、9割以上の児童・生徒が運動やスポーツの必要性を感じているものの、十分なスポーツ実施に結びついていない実態が明らかとなった。
 - ✓ 丸亀市では、国が実施する全国調査とあわせて、これら独自の調査内容に基づき地域課題の抽出・分析を行い、施策を展開している。

昭和60年の日本の人口ピラミッド (総人口:1億2,104万9千人)



現在の日本の人口ピラミッド (総人口:1億2,708万3千人)

